

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																											
				財政健全化等	×	歳入総額	24,682,192	28,270,174	実質収支比率			6.4																																																																										
市町村名	裾野市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,572,439	737,805	(※1)	(98.0)	(95.8)																																																																											
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	790,823	123,601	標準財政規模	12,238,829	12,012,560																																																																											
人口	令和2年国調(人)	50,911	産業構造(※5)	近畿	×	実質収支	781,616	614,204	財政力指数	1.00	1.01																																																																											
	平成27年国調(人)	52,737		中部	○	単年度収支	167,412	258,636	公債費負担比率	15.8	15.6																																																																											
増減率(%)	-3.5	過疎		×	積立金	80	87	健全化判断比率																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	50,425		山振	×	繰上償還金	145,092	0	実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	49,743		低開発	×	積立金取崩し額	461,626	548,376	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	令03.01.01(人)	51,085	指数表選定	○	実質単年度収支	-149,042	-289,653	実質公債費比率	11.2	9.9																																																																												
	うち日本人(人)	50,327	第1次		505	570	第2次	9,549	10,556	将来負担比率	47.8	51.4																																																																										
増減率(%)	-1.3	第2次		2.0	2.2	第3次	15,366	15,128	資金不足比率(※4)																																																																													
うち日本人(%)	-1.2	第3次		60.4	57.6	標準税収入額等	11,253,783	11,750,988																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	138.12			経常経費充当一般財源等		11,527,821	11,370,679																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	369			歳入一般財源等		15,609,059	14,431,462																																																																															
世帯数(世帯)	20,717																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,664,173	19,498,806																																																																											
	市区町村長	1	8,200		一般職員	296	945,720	3,195	うちの資金	10,210,289	10,261,734																																																																											
	副市区町村長	2	6,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,370,405	16,394,251																																																																											
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	13	48,750	3,750	債務負担行為額(支出予定額)	2,095,635	4,736,202																																																																											
	議会議長	1	3,850		教育公務員	32	97,085	3,034	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会副議長	1	3,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	438,918																																																																											
	議会議員	17	3,250		合計	328	1,042,805	3,179	財政調整基金	3,536,669	3,688,215																																																																											
						ラスバイレス指数				99.7																																																																												
										積立金現在高	93,277	238,156																																																																										
										減債基金	3,489,823	2,049,175																																																																										
								その他特定目的基金																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(11) 静岡県市町総合事務組合</td> <td>(21) 裾野市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td>(12) 裾野市長泉町衛生施設組合</td> <td>(22) 裾野市振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地事業特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td>(10) 簡易水道事業会計</td> <td>(13) 静岡県芦湖水利組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 企業版ふるさと納税地方創生特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 駿豆学園管理組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 富士山南東消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 三島市外五ヶ市町箱根山組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 静岡県市町総合事務組合	(21) 裾野市土地開発公社	○	(2) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(12) 裾野市長泉町衛生施設組合	(22) 裾野市振興公社		(3) 墓地事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(10) 簡易水道事業会計	(13) 静岡県芦湖水利組合			(4) 企業版ふるさと納税地方創生特別会計			(14) 駿豆学園管理組合						(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合						(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)						(17) 静岡地方税滞納整理機構						(18) 富士山南東消防組合						(19) 三島市外五ヶ市町箱根山組合						(20) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																														
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 静岡県市町総合事務組合	(21) 裾野市土地開発公社	○																																																																																	
(2) 土地取得特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 下水道事業会計	(12) 裾野市長泉町衛生施設組合	(22) 裾野市振興公社																																																																																		
(3) 墓地事業特別会計	(7) 介護保険特別会計	(10) 簡易水道事業会計	(13) 静岡県芦湖水利組合																																																																																			
(4) 企業版ふるさと納税地方創生特別会計			(14) 駿豆学園管理組合																																																																																			
			(15) 静岡県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
			(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)																																																																																			
			(17) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																			
			(18) 富士山南東消防組合																																																																																			
			(19) 三島市外五ヶ市町箱根山組合																																																																																			
			(20) 三島市外三ヶ市町箱根山林組合																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,530,480	38.6	9,122,800	普通税	9,122,800	95.7	-
地方譲与税	194,584	0.8	194,584	法定普通税	9,122,800	95.7	-
利子割交付金	5,843	0.0	5,843	市町村民税	3,631,444	38.1	-
配当割交付金	49,547	0.2	49,547	個人均等割	102,017	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	70,554	0.3	70,554	所得割	3,009,304	31.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	法人均等割	161,575	1.7	-
地方消費税交付金	1,339,156	5.4	1,339,156	法人税割	358,548	3.8	-
ゴルフ場利用税交付金	99,441	0.4	99,441	固定資産税	4,980,945	52.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	うち純固定資産税	4,963,723	52.1	-
自動車取得税交付金	-	-	-	軽自動車税	158,856	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	市町村たばこ税	351,555	3.7	-
自動車税環境性能割交付金	19,952	0.1	19,952	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	212,097	0.9	212,097	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	144,886	0.6	141,029	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	56,100	0.2	56,100	目的税	407,680	4.3	-
自動車税減収補填特例交付金	6,721	0.0	6,721	法定目的税	407,680	4.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,828	0.0	2,828	入湯税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	79,237	0.3	75,380	事業所税	-	-	-
地方交付税	555,559	2.3	404,433	都市計画税	407,680	4.3	-
普通交付税	404,433	1.6	404,433	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	151,126	0.6	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
（一般財源計）	12,222,099	49.5	11,659,436	合計	9,530,480	100.0	-
交通安全対策特別交付金	9,569	0.0	9,569				
分担金・負担金	85,487	0.3	30				
使用料	80,530	0.3	33,402				
手数料	69,490	0.3	39				
国庫支出金	4,871,373	19.7	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	53,538	0.2	53,538				
都道府県支出金	1,172,801	4.8	-				
財産収入	181,505	0.7	-				
寄附金	1,917,716	7.8	-				
繰入金	1,340,246	5.4	-				
繰越金	427,805	1.7	-				
雑収入	759,133	3.1	4,431				
地方債	1,490,900	6.0	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-				
うち臨時財政対策債	580,600	2.4	-				
歳入合計	24,682,192	100.0	11,760,445				

歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳出の状況（単位 千円・%）					
議会費	174,326	0.8	-	174,326	
総務費	2,748,115	11.9	139,274	1,899,734	
民生費	7,359,940	31.8	20,475	3,319,973	
衛生費	2,173,055	9.4	227,270	1,414,163	
労働費	288,598	1.2	-	288,598	
農林水産業費	279,885	1.2	143,482	198,358	
商工費	292,873	1.3	8,059	226,374	
土木費	4,021,695	17.4	2,117,282	1,414,742	
消防費	810,214	3.5	34,925	774,865	
教育費	2,334,653	10.1	75,095	1,855,456	
災害復旧費	163,347	0.7	-	6,979	
公債費	2,463,052	10.7	-	2,463,052	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,109,753	100.0	2,765,862	14,036,620	
性別別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,767,505	46.6	6,908,110	6,563,472	53.2
人件費	3,580,648	15.5	3,367,746	3,174,461	25.7
うち職員給	2,260,982	9.8	2,064,927	-	-
扶助費	4,723,805	20.4	1,077,312	1,071,051	8.7
公債費	2,463,052	10.7	2,463,052	2,317,960	18.8
元利償還金	2,463,052	10.7	2,463,052	2,317,960	18.8
内 うち元金	2,325,533	10.1	2,325,533	2,189,643	17.7
内 うち利息	137,519	0.6	137,519	128,317	1.0
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	9,413,039	40.7	6,237,986	4,964,349	40.2
物件費	3,524,374	15.3	2,418,668	2,195,859	17.8
維持補修費	173,793	0.8	168,952	158,146	1.3
補助費等	2,088,969	9.0	1,857,511	1,482,282	12.0
うち一部事務組合負担金	1,000,988	4.3	916,944	866,506	7.0
繰出金	1,406,612	6.1	1,128,062	1,128,062	9.1
積立金	1,697,529	7.3	155,812	-	-
投資・出資金・貸付金	521,762	2.3	508,981	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,929,209	12.7	890,524	-	-
うち人件費	101,036	0.4	67,526	-	-
普通建設事業費	2,765,862	12.0	883,545	-	-
内 うち補助	1,347,119	5.8	68,026	-	-
内 うち単独	1,407,273	6.1	814,349	-	-
災害復旧事業費	163,347	0.7	6,979	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,109,753	100.0	14,036,620	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	令和3年度	令和2年度	
合計	1,971,793	218,224	
下水道	537,733	200,334	
簡易水道	25,785	6,339	
上水道	1,663	9,783	
工業用水道	-	-	
国民健康保険	318,845		
その他	1,087,767	335	
実質収支		218,224	
再差引収支		200,334	
加入世帯数(世帯)		6,339	
被保険者数(人)		9,783	
保険料(料)収入額		111	
国庫支出金			
保険給付費		335	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 静岡県裾野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,926	22,076	850	777	0	18,647	
2 土地取得特別会計	0	0	0	-	0	0	
3 墓地事業特別会計	28	24	4	4	15	17	
4 企業版ふるさと納税地方創生特別会計	1,785	1,066	719	1	41	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296				</			

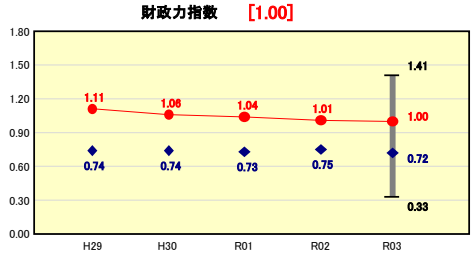
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	50,425人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,743人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	138.12km <sup>2</sup>		実質公債費比率	11.2%
歳入総額	24,682,192千円		将来負担比率	47.8%
歳出総額	23,109,763千円		市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	781,616千円		(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	12,238,829千円			
地方債現在高	18,664,173千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

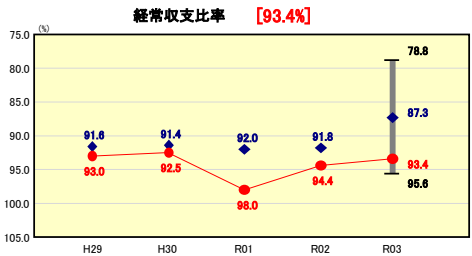
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

3年平均の財政力指数は1.00であるが、単年度の財政力指数は令和元年度は1.047、令和2年度は0.990、令和3年度は0.957と下落傾向にある。企業の堅調な業績に支えられ良好な財政力を維持し、昭和58年度から平成22年度まで連続して普通交付税の不交付団体であったが、リーマンショック以降の経済状況の悪化及び税制改正により法人市民税の大幅な減収となり、平成23・24・26・30年度は普通交付税の交付団体となった。令和2年度以降も普通交付税の交付団体となり、今後も交付団体を見込んでいる。

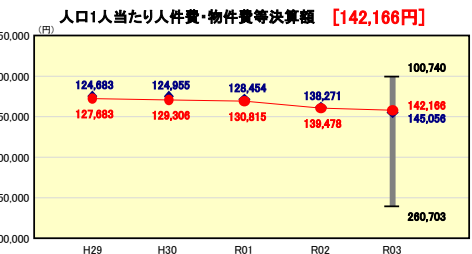
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

分母分子別の経年比較をすると、まず分母となる歳入については令和2年度から令和3年度にかけて291百万円増加している。増加要因としては普通交付税の追加交付等が挙げられる。この増額を当市の経常収支比率に当てはめると概ね2.2%数値が減少する。次に分子となる歳出については157百万円増加している。増加要因としては公債費の73百万円増加等が挙げられる。公債費は令和9年度まで現在の水準で推移することが見込まれるため、歳出全体の数値も現在の水準で推移することを見込んでいる。

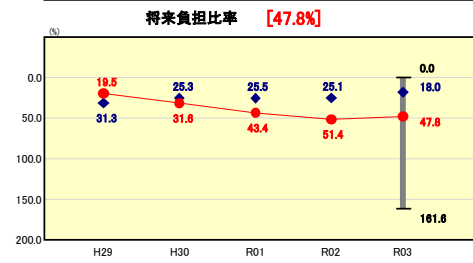
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

決算額の経年比較をすると、物件費は前年度から7百万円増加している。人件費は前年度から70百万円増加している。要因は会計年度任用職員の共済費の増や育児休業者等の復職による増が挙げられる。人件費は平成29年度に給料表の独自改正を行い給与水準の抑制に取り組んでいる。また物件費は現在着手中の行財政構造改革により、事業費の適正化に取り組んでいる。

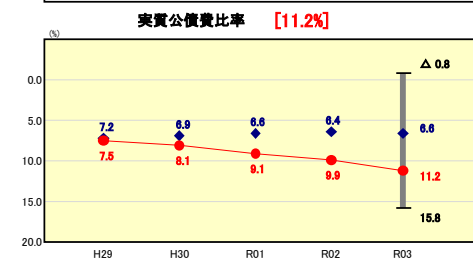
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

分母となる標準財政規模は普通交付税の追加交付により増加し、数値減少の一因となった。また分子の地方債現在高も前年度から減少している。一方、充当可能財源である充当可能基金及び標準財政需要額算入見込額も減少傾向にあるため、地方債現在高の減少幅も数値への影響は少ないものとなっている。今後も普通交付税の交付団体を見込んでいるため、標準財政規模は一定水準を維持できるものと見込んでいる。行財政構造改革による地方債の計画的発行に伴い地方債現在高は減少傾向にあり、その影響額が数値に反映されれば将来負担比率は減少するものと見込んでいる。

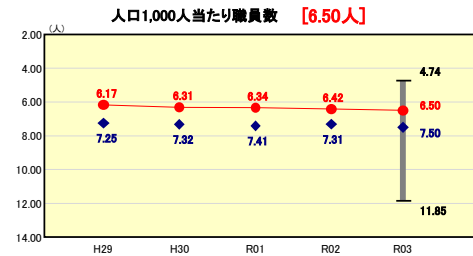
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

分母となる標準財政規模は普通交付税の追加交付等により増加したが、分子となる地方債の元利償還金が前年度から218百万円増加したことが、数値上昇の要因となっている。行財政構造改革による地方債の計画的発行に努めているが、元利償還金は令和9年度まで現在の水準で推移することが見込まれるため実質公債費比率の数値への反映は時間を要する。このため元利償還金が減少に転じるまでは、実質公債費比率は現在の水準で推移することを見込んでいる。

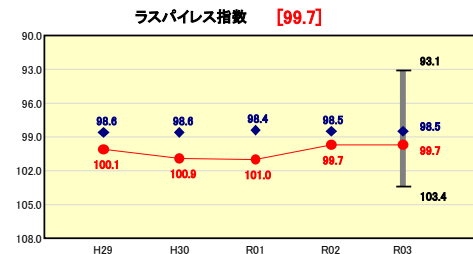
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成28年度に近隣市町との消防広域組合を設立し、平成29年度から職員数が減少したことや、平成30年度から一部保育園で指定管理制度を導入したことにより、類似団体平均を下回っている状況にあると考えられる。今後、類似団体等を参考に、職員数の適正化に努めていく。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスバイレス指数の分析欄**

前年比1.3ポイント低下した主因は、寄与率の高い高校卒職員の退職によるものである。平成29年度から給料表改定等の給与体系の独自見直しを実施し給与水準の適正化を行っているため、今後は減少を見込んでいる。

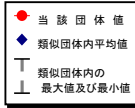
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

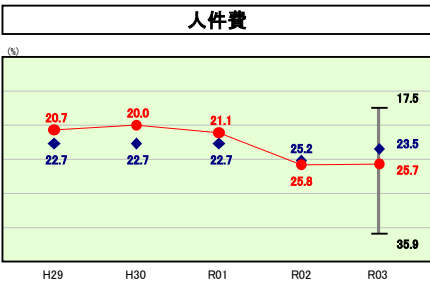
静岡県裾野市

## 経常収支比率の分析

人口	50,425	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,743	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	138.12	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	%
歳入総額	24,682,192	千円	将来負担比率	47.8	%
歳出総額	23,109,753	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	781,616	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	12,238,829	千円			
地方債現在高	18,664,173	千円			

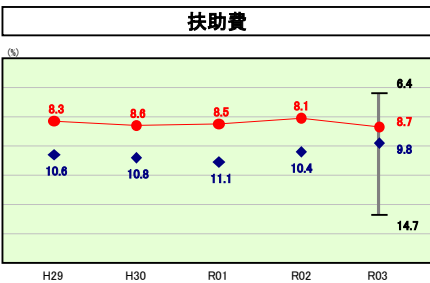


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



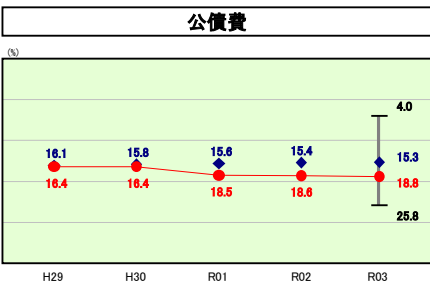
#### 人件費の分析欄

令和2年度に会計年度任用職員に係る経費の性質区分変更が行われたが、令和3年度においても人件費はほぼ横ばいで推移している。平成29年度に給料表の独自改正及び各種手当の適正化の推進により給与水準の上昇を抑制している。



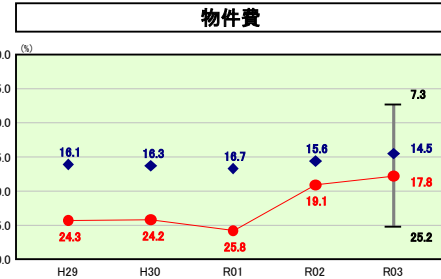
#### 扶助費の分析欄

令和3年度に公立保育園の民営化を行ったことにより私立保育園に対する扶助費が増加したことが、扶助費の上昇要因である。また、こども医療費助成事業費や新制度私立幼稚園施設型給付の増加も数値上昇の要因となっている。行財政構造改革により単独事業としての扶助費は減少傾向にあるが、今後は県内平均や類似団体平均の数値に近似していくと見込んでいる。



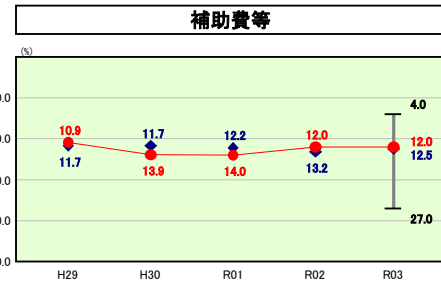
#### 公債費の分析欄

学校エアコン設置事業債、深良小学校・富岡第一小学校耐震補強事業債及び新火葬施設建設事業債の元金償還の開始による元利償還金の増加が数値上昇の要因となっている。公債費は令和9年度まで現在の水準を維持することが見込まれているため、今後も数値は現在の水準で推移することを見込んでいる。



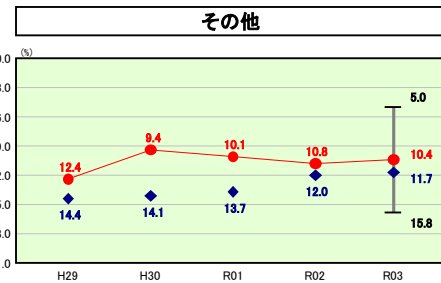
#### 物件費の分析欄

公立保育園の民営化により、これまで支出してきた指定管理料が減少したことが数値減少の要因となっている。一方、給食センター調理業務委託、文化スポーツ施設の指定管理料及び公共施設の土地借地料などが類似団体平均や県内平均を上回っている要因と考えている。今後、委託業務や指定管理者制度における費用対効果を検証し、事業経費の適正化に努める。



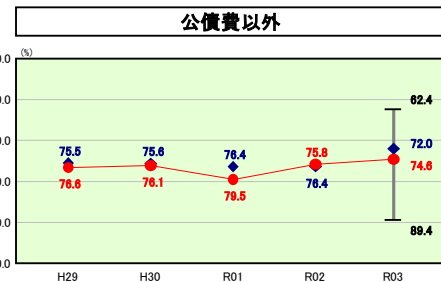
#### 補助費等の分析欄

分母である経常歳入決算額の上昇により昨年度と同数値となっているが、補助費等の決算額では前年度から35百万円の増額となっている。増額要因は近隣団体と共同で構成する夜間救急センターへの負担金や児童福祉施設等補助金の増が挙げられる。今後、行財政構造改革の一環として各種補助金の見直しに着手予定である。



#### その他の分析欄

その他の内、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計に対する繰出金が前年度から40百万円増額となった。民生費に係る繰出金は県内平均と比較して住民一人当たりのコストは低い水準で推移しているものの、繰出金そのものは上昇傾向にあるため、今後は県内平均や類似団体平均に近似していくものと見込んでいる。



#### 公債費以外の分析欄

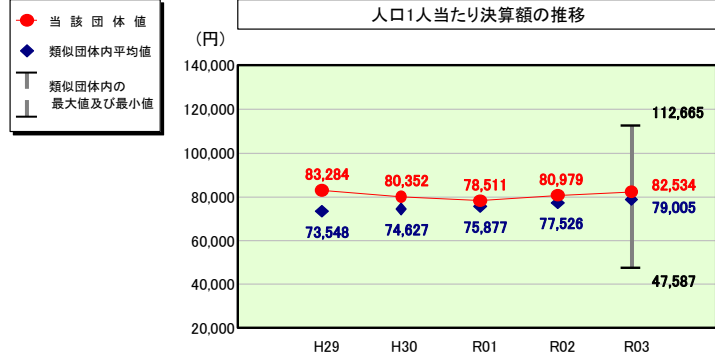
公債費以外の項目で数値上昇の要因となっているものは物件費である。特に民生費や教育費に係る経費が県内及び類似団体平均を上回っている。教育費に関しては過年度全体として給食センター調理業務委託や文化スポーツ施設等の指定管理料及び公共施設の土地借地料などが数値上昇の要因と考えている。今後、指定管理者制度の見直しを行い、経費の適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

静岡県裾野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

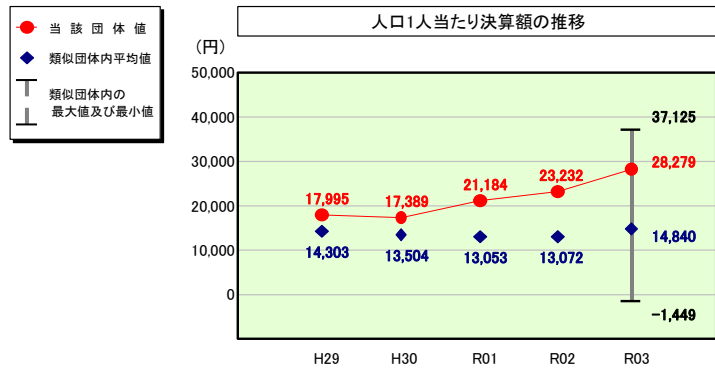
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,580,648	71,009	72,345	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	576,445	11,432	6,087	87.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,439	306	1,128	▲ 72.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,379	1,971	2,326	▲ 15.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	101,036	2,004	1,625	23.3
▲退職金	▲ 211,148	▲ 4,187	▲ 4,515	▲ 7.3
合計	4,161,799	82,534	79,005	4.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.50	7.50	▲ 1.00
ラスパイレス指数	99.7	98.5	1.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

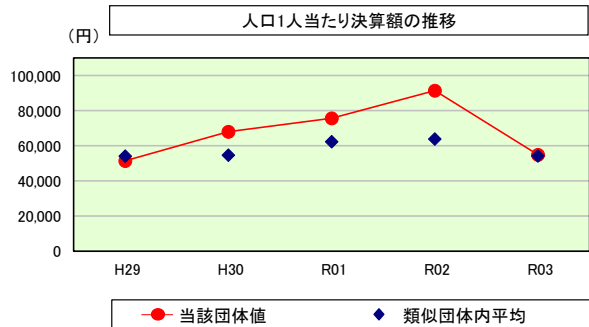


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,463,052	48,846	42,274	15.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	290,411	5,759	12,769	▲ 54.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	13,280	263	1,973	▲ 86.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	635	-
一時借入金利子(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 194,728	▲ 3,862	▲ 5,447	▲ 29.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,146,047	▲ 22,728	▲ 37,418	▲ 39.3
合計	1,425,968	28,279	14,840	90.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

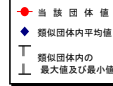
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,700,556	51,455	▲ 16.3	54,110	▲ 5.6	▲ 10.7
	うち単独分	1,798,864	▲ 10.0	30,620	▲ 6.6	▲ 3.4
H30	3,537,010	68,018	32.2	54,684	1.1	31.1
	うち単独分	2,205,053	23.7	32,829	7.2	16.5
R01	3,902,213	75,695	11.3	62,383	14.1	▲ 2.8
	うち単独分	2,285,434	4.5	35,325	7.6	▲ 3.1
R02	4,669,205	91,401	20.7	63,812	2.3	18.4
	うち単独分	1,651,117	▲ 27.1	33,848	▲ 4.2	▲ 22.9
R03	2,765,862	54,851	▲ 40.0	54,225	▲ 15.0	▲ 25.0
	うち単独分	1,407,273	▲ 13.7	27,337	▲ 19.2	5.5
過去5年間平均	3,514,969	68,284	1.6	57,843	▲ 0.6	2.2
	うち単独分	1,869,548	▲ 4.5	31,992	▲ 3.0	▲ 1.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

静岡県裾野市

人口	50,425人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	49,743人(R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	138.12km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.2	96
歳入総額	24,682,192千円	将来負担比率	47.8	96
歳出総額	23,109,753千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	781,616千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	12,238,829千円			
地方債現在高	18,664,173千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出総額の住民一人当たりの決算額は458,300円であり、令和2年度から80,652円減少している。主な要因としては補助費等が111,186円の減少、普通建設事業費が36,550円減少した一方、扶助費が25,494円の上昇、公債費が4,907円の上昇、積立金が31,778円の上昇となっている。補助費等は、特別定額給付金給付事業やプレミアム商品券事業の終了が減額となった要因である。普通建設事業費は平松深良線街路事業、深良小学校・富岡第一小学校耐震補強事業、大規模改修事業及び西中学校仮設校舎建設事業の完了により減少した。公債費は学校エアコン設置事業及び深良小学校・富岡第一小学校耐震補強事業、新火葬施設建設事業の元金償還が開始したことにより数値が上昇した。物件費は1,060円上昇しているが、歳出決算額としては7百万円の増となっている。公立保育園の民営化により令和2年度までの指定管理料が削減した一方、GIGAスクールの通信料等の増により前年度から微増する結果となった。積立金は企業版ふるさと納税を活用した特別会計及び基金を設置し当該基金への積立を行ったことが数値上昇の要因である。物件費については指定管理制度の見直し、公債費については地方債の計画的発行を行うことにより、引き続き行財政構造改革を推進し歳出規模の抑制を図り、財政運営の適正化に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

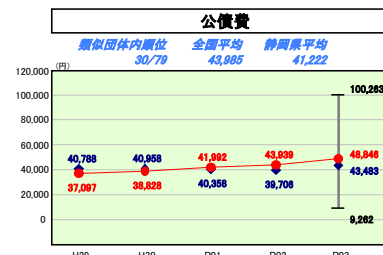
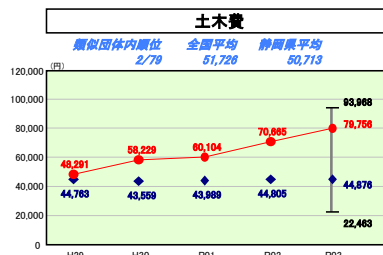
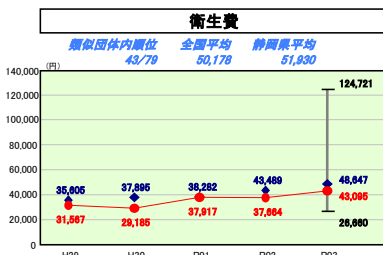
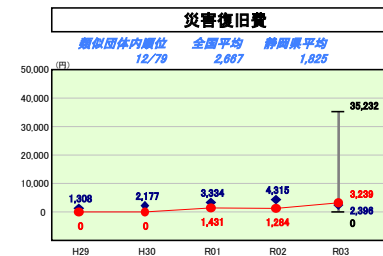
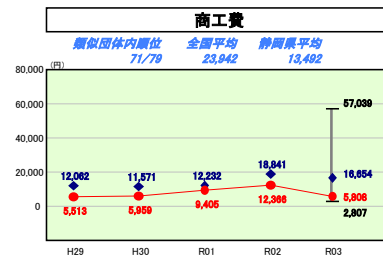
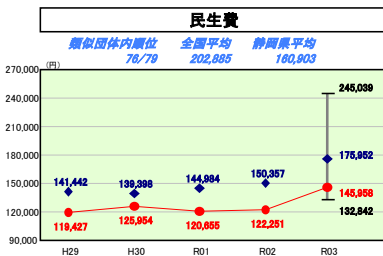
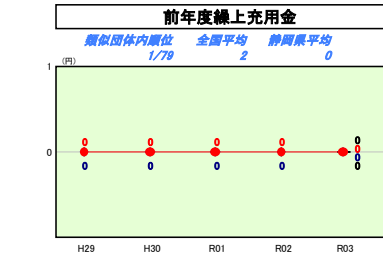
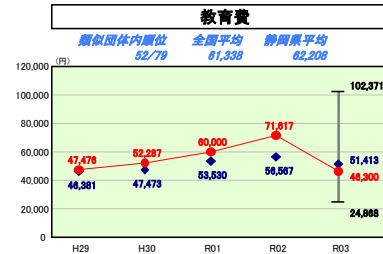
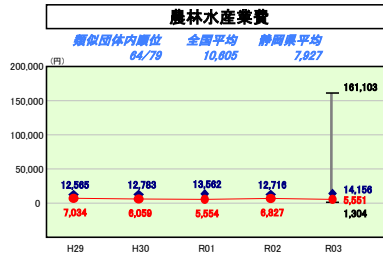
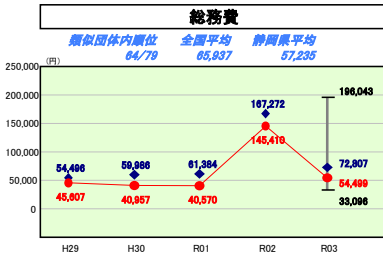
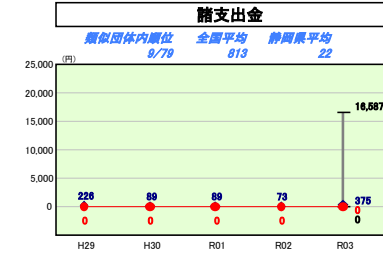
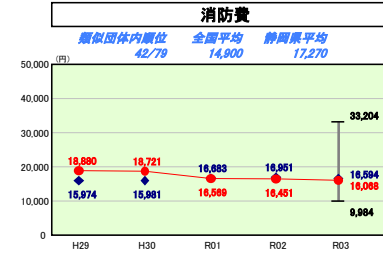
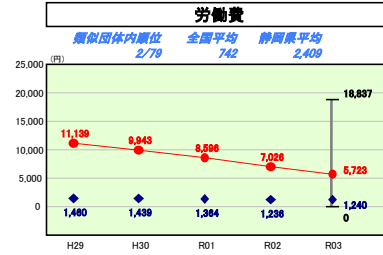
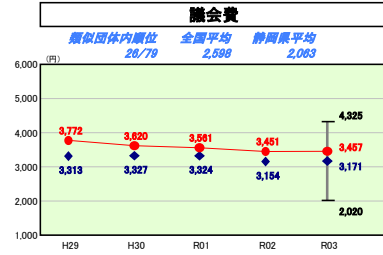
令和3年度

静岡県裾野市

人口	50,425人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	49,743人(R4.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	96
面積	138.12k㎡	実質公債費比率	11.2	96
歳入総額	24,682,192千円	将来負担比率	47.8	96
歳出総額	23,109,753千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	781,616千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	12,238,829千円			
地方債現在高	18,664,173千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 民生費は住民一人当たり145,958円で前年度から23,707円増加している。子育て世帯生活支援特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別支援事業により増加したものである。  
 土木費は住民一人当たり79,756円で前年度から9,091円増加している。企業版ふるさと納税を活用した岩波駅周辺整備事業の開始により増加したものである。土木費は土地区画整理事業や岩波駅周辺整備事業の進捗により今後も上昇傾向にある。  
 教育費は住民一人当たり51,413円で前年度から20,204円減少している。これは、GIGAスクールに係る端末購入事業、深良小学校・富岡第一小学校耐震・大規模改造事業、西中学校仮設校舎建設事業の完了により減少したものである。教育費は小中学校等の教育施設統合に着手予定であるため、今後上昇傾向にあると見込む。  
 公債費は住民一人当たり48,846円で前年度から4,907円増加している。これは学校エアコン設置事業債及び深良小学校・富岡第一小学校耐震補強事業債、新火葬施設建設事業債の償還が開始したことによるものである。公債費はこれまでの地方債発行額から今後も上昇傾向にある。

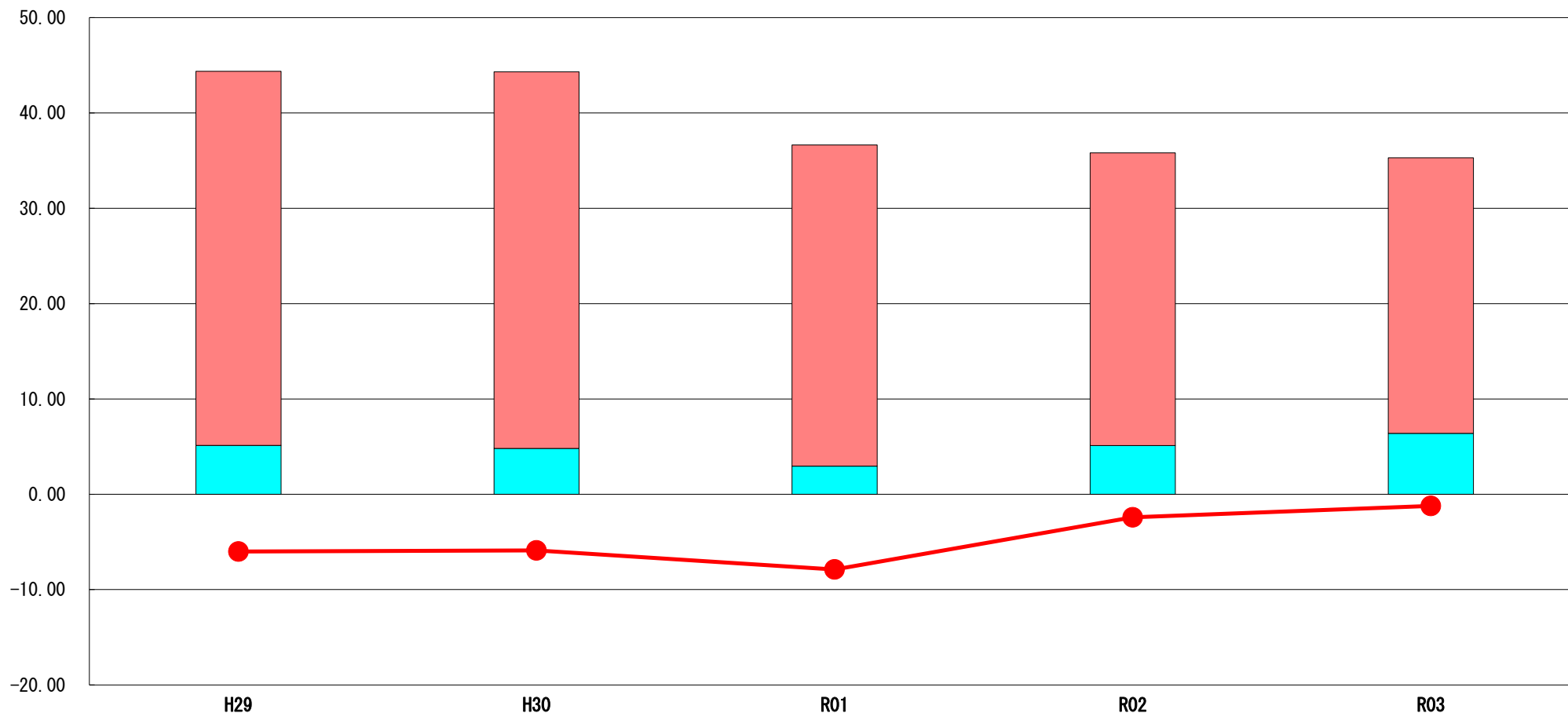


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		39.25	39.50	33.69	30.70	28.90
 実質収支額		5.12	4.81	2.95	5.11	6.39
 実質単年度収支		▲ 6.01	▲ 5.89	▲ 7.89	▲ 2.41	▲ 1.22

## 分析欄

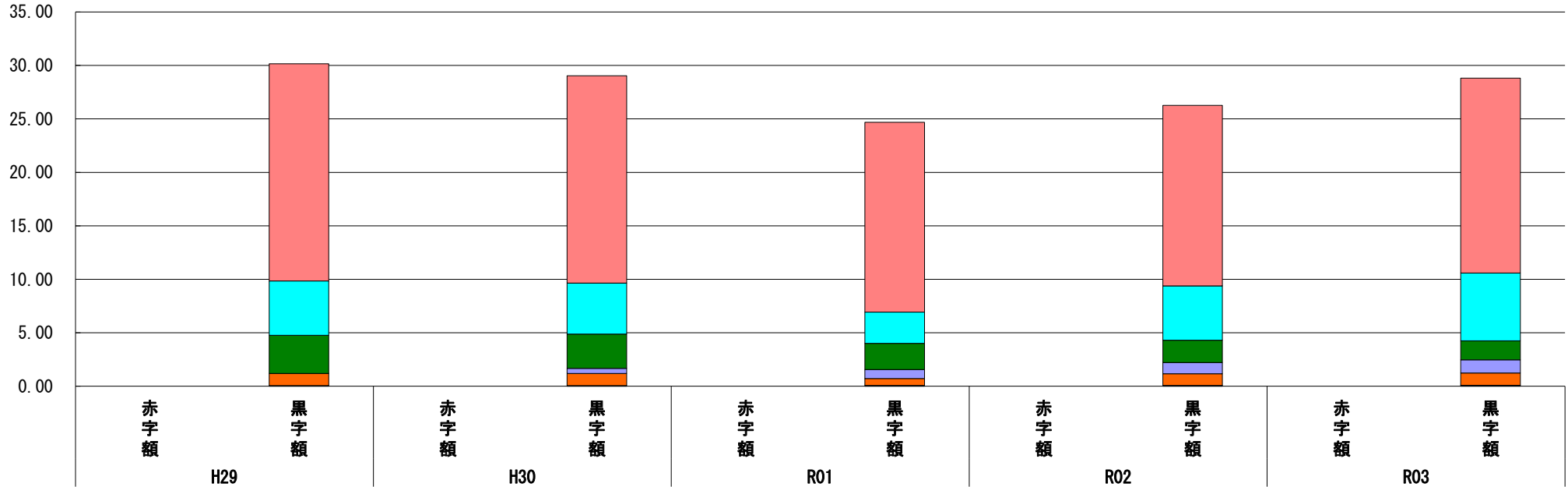
平成30年度に策定した行財政構造改革の実施により、歳出額を抑制し財政調整基金からの繰入金の減少を図り、実質単年度収支の赤字減少に努めているが、それでもなお実質単年度収支の赤字が見込まれることから、令和3年2月に財政非常事態宣言を行った。令和3年度において、歳出は普通建設事業費等の抑制に努めたが、実質単年度収支の前年度からの数値回復は普通交付税の追加交付等による歳入側の要因が主であるため、今後においても普通建設事業費をはじめとした歳出構造の適正化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

静岡県裾野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		20.31	19.39	17.75	16.88	18.23
一般会計		5.09	4.78	2.92	5.08	6.35
国民健康保険特別会計		3.57	3.20	2.46	2.08	1.78
下水道事業会計		-	0.48	0.83	1.05	1.22
介護保険特別会計		1.13	1.14	0.65	1.10	1.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.04	0.03	0.05	0.04	0.04
簡易水道事業会計		-	-	-	0.01	0.03
墓地事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

令和3年度決算は、全会計において黒字であり前年度より黒字比率が上昇している。  
一般会計においては、平成22年度から法人市民税の減収を財政調整基金からの繰入金で補てんする状況が続いているが、市内企業において12月決算の法人があるため、歳入予算額に対し歳入決算額が未確定の状態であり、また令和3年度は地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金が予算現額に対し収入額が上回ったため実質収支及び黒字比率を上昇させる要因となった。

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の収入額は前年度並であったが、対象者の高齢化等により一人当たりの療養給付費等が上昇傾向にあるため今後も黒字要素は減少傾向であると見込んでいる。

水道事業については、令和3年度より企業債償還分を内部留保資金である減債積立金を取り崩して償還することとしたため、減債積立金を取り崩した分黒字幅が増加した。  
下水道事業については、接続件数の増加に伴う有収水量の増加及び令和3年1月に行った使用料改定により収益が増加し、黒字幅は微増となった。また、それに伴い一般会計からの基準外繰入が大幅に減少した。  
簡易水道事業については、収益は前年度並みだが、修繕箇所が少なかったことによる営業費用の減少により、黒字幅が微増となった。

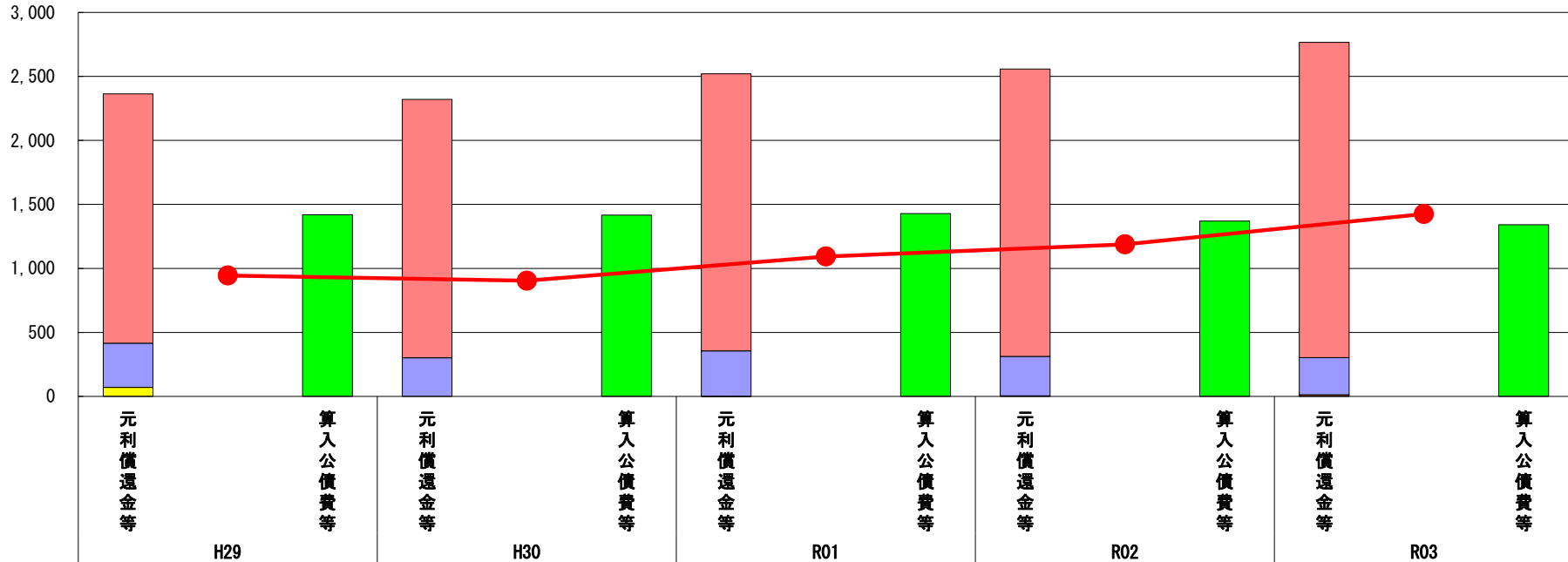
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,947	2,019	2,165	2,245	2,463
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		346	302	355	308	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	0	1	5	13
	債務負担行為に基づく支出額		70	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,419	1,417	1,428	1,370	1,341
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		944	904	1,093	1,188	1,425

分析欄

過年度の地方債発行により元利償還金は今後も増加傾向にある。また算入公債費等は減少傾向にあり、実質公債費比率（分子）の上昇要因となっている。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は概ね一定水準で推移している。令和元年度から取り組んでいる行財政構造改革により起債対象事業が歳出抑制の対象となっている。また令和3年2月の財政非常事態宣言では今まで以上に地方債発行額を抑制することとしており、実質公債費比率の分子の上昇抑制につながるものである。令和3年度においては道路事業等の普通建設事業費の抑制を行ったことにより地方債発行額も減少した。また普通交付税の追加交付分に含まれる臨時財政対策債償還基金費について、同額相当にあたる10年債の地方道路等整備事業債等の発行を行わず20年債の臨時財政対策債を従来通り発行したため、後年度における単年度毎の元利償還金の平準化につながり実質公債費比率（分子）の上昇を抑えた。ただし、地方債発行の抑制による数値への反映は数年を要するものであり、今後も実質公債費比率（分子）は上昇傾向にあると見込む。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

近年、減債基金への積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

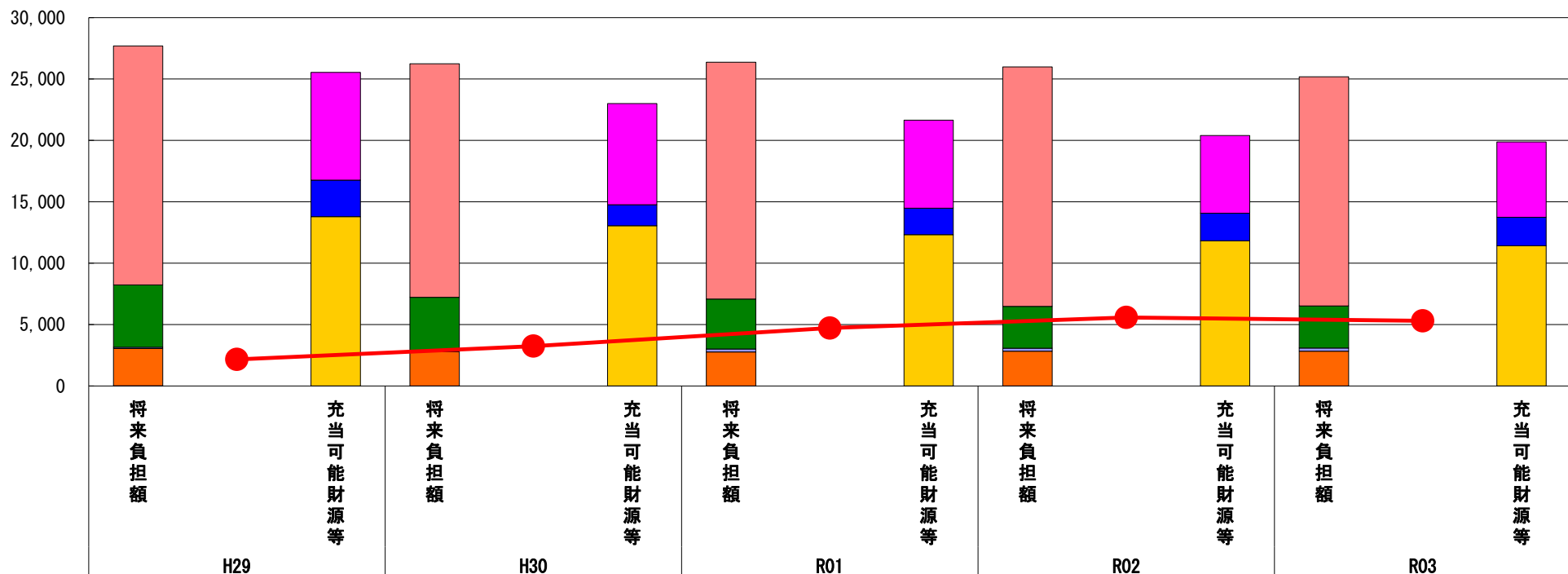
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

静岡県裾野市

(百万円)



(百万円)

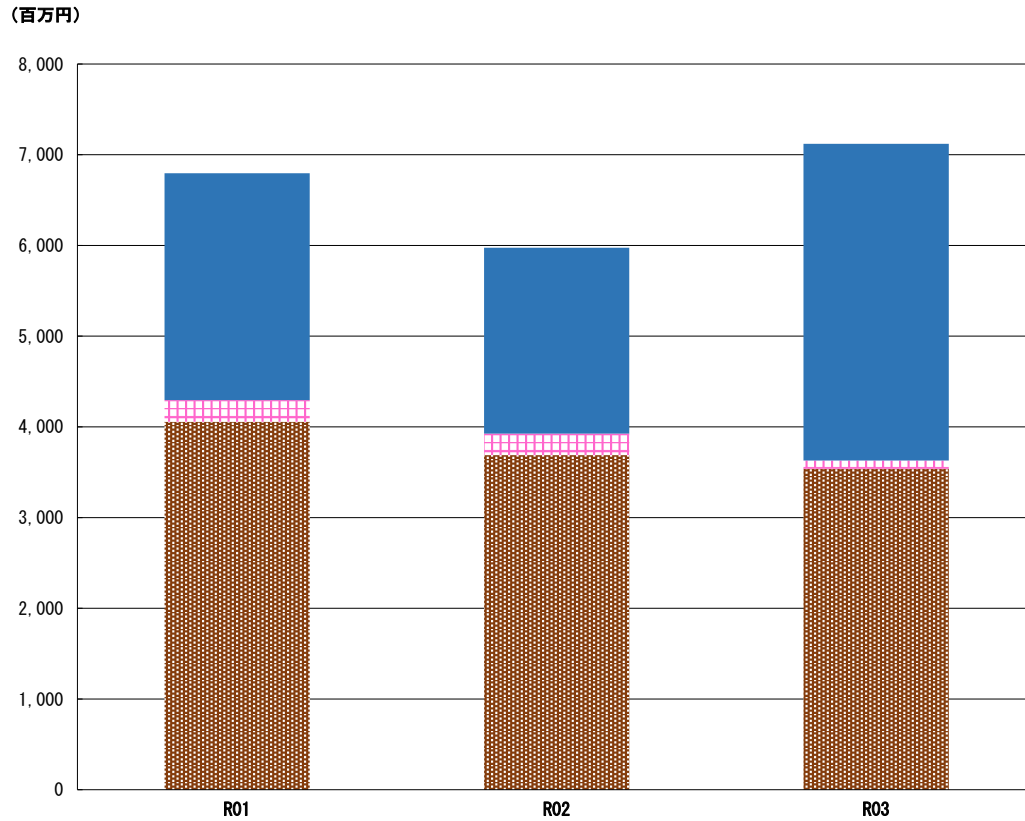
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,468	19,024	19,279	19,499	18,664
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,089	4,312	4,076	3,405	3,437
	組合等負担等見込額		99	116	245	244	252
	退職手当負担見込額		3,034	2,792	2,765	2,838	2,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		14	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,773	8,233	7,173	6,331	6,138
	充当可能特定歳入		2,974	1,715	2,156	2,245	2,329
	基準財政需要額算入見込額		13,794	13,051	12,320	11,830	11,416
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,163	3,246	4,716	5,580	5,306

## 分析欄

令和3年度の将来負担額は25,189百万円で前年度から797百万円減少している。一般会計等に係る地方債の現在高が835百万円減少しており、今後も地方債の元利償還金が地方債発行額を上回ると見込んでいるため、地方債の現在高は減少傾向にある。一方、基準財政需要額に算入される地方債の現在高も減少しており、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にある。また、充当可能基金である財政調整基金等を毎年度取崩していることから、充当可能財源等は全体として減少傾向にある。このため、地方債の現在高の減少額ほど将来負担比率(分子)への影響は少ないものと見込んでいる。今後、行財政構造改革により歳出の抑制を行い財政調整基金の残高を確保することで、将来負担比率の分子の上昇抑制に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		4,057	3,688	3,537
減債基金		238	238	93
その他特定目的基金		2,500	2,049	3,490
裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金		0	0	966
裾野市都市施設建設基金		1,385	958	729
裾野市公共施設マネジメント基金		0	0	566
裾野市学校教育施設整備基金		528	433	420
裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		222	267	418
基金残高合計		6,794	5,976	7,120

令和3年度	静岡県裾野市
<p><b>基金全体</b></p> <p>(増減理由)                      財政調整基金は一般財源不足の補てんのために取崩し、前年度より151百万円の減少となった。                      その他特定目的基金の内、裾野市都市施設建設基金は裾野駅西土地区画整理事業に230百万円充当したことにより、前年度より229百万円の減少となった。また、裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金の新設により966百万円、裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金のソフト事業充当に伴い150百万円、裾野市土地開発基金廃止により新設した公共施設マネジメント基金へ566百万円それぞれ積立を行ったため、基金全体では1,144百万円の増加となった。</p> <p>(今後の方針)                      平成22年度以降、多額の財政調整基金の取崩しが続いているため、行財政構造改革の取り組みを推進し取崩し額の減少に努める。                      また、公共施設の大規模改修が計画されているため、基金の用途の明確化のために裾野市都市施設建設基金や裾野市学校教育施設整備基金へ積立していくことを予定している。</p>	
<p><b>財政調整基金</b></p> <p>(増減理由)                      税制改正及び市内企業移転に伴う法人市民税の減少により、不足する一般財源を補てんするために取崩している。</p> <p>(今後の方針)                      行財政構造改革の集中取組期間を定めており、歳出構造の健全化を推進し基金取崩し額の減少を図り、災害等に備えるため2,000百万円程度の残高を維持するよう努める。</p>	
<p><b>減債基金</b></p> <p>(増減理由)                      過年度に発行した市債について、任意繰上償還を145百万円行ったことや運用益の0.2百万円により前年度より145百万円の減少となった。</p> <p>(今後の方針)                      運用益以外の積み立ては予定していない。</p>	
<p><b>その他特定目的基金</b></p> <p>(基金の用途)                      裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金：企業版ふるさと納税を活用した地方創生事業の推進                      裾野市都市施設建設基金：都市施設建設事業の推進                      裾野市公共施設マネジメント基金：裾野市公共施設等総合管理計画に定められた公共施設等マネジメントの推進                      裾野市学校教育施設整備基金：学校教育施設の建設、取得、改修その他の整備                      裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした公共施設の整備または事業の実施</p> <p>(増減理由)                      裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金：基金の新設による積立を966百万円行ったことによる増                      裾野市都市施設建設基金：裾野駅周辺整備事業へ230百万円充当したことによる減                      裾野市公共施設マネジメント基金：土地開発基金廃止による当該基金へ積立を566百万円行ったことによる増                      裾野市学校教育施設整備基金：東小学校・東中学校高圧電気設備修繕事業等へ10百万円、西幼稚園の塗装工事等に3百万円充当したことによる減                      裾野市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金：防衛9条交付金を150百万円積立したこと等による増</p> <p>(今後の方針)                      現在、法人市民税減少に伴い財源が不足しており定期的な積み立ては難しい状況にあるが、遊休地の売却等を行い積み立て可能な財源を確保する。特に、その財源の性質や経緯などを勘案し、継続実施される裾野駅周辺整備事業や学校教育施設再編事業に充当するため、裾野市都市施設建設基金及び裾野市学校教育施設整備基金並びに裾野市公共施設マネジメント基金について優先的に積み立てを行う。また、企業版ふるさと納税を活用して岩波駅周辺整備を行うため、裾野市企業版ふるさと納税地方創生基金に計画的に積み立てを行う。</p>	